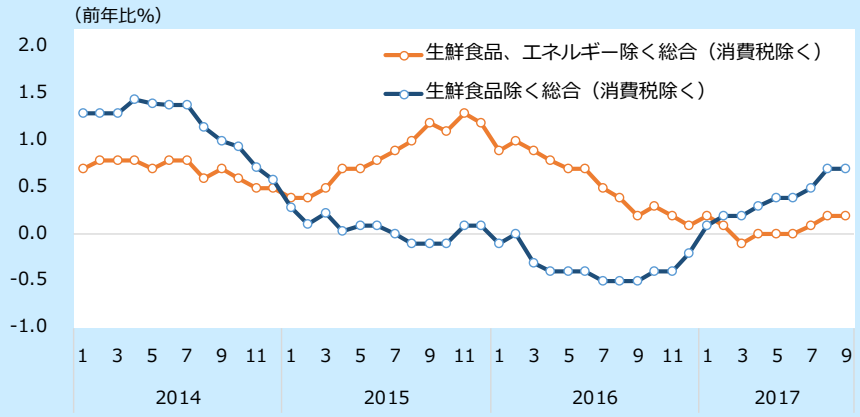
日本：消費者物価指数（2017年9月）
ー 9ヶ月連続の上昇も、物価の基調は弱い ー

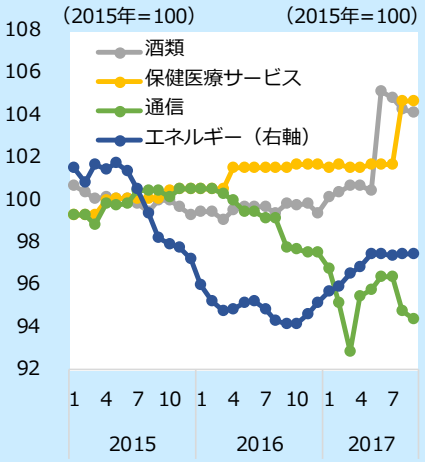
MRI Daily Economic Points
October 27, 2017

図表 消費者物価指数



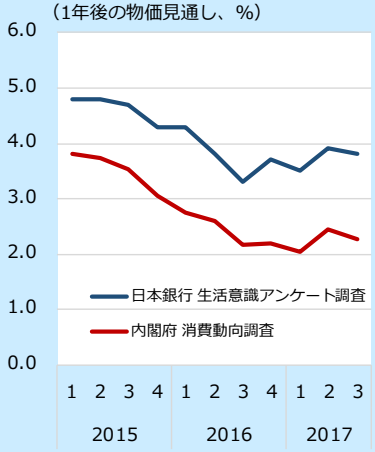
資料：総務省「消費者物価指数」

図表 品目別の物価指数



資料：総務省「消費者物価指数」

図表 家計の物価見通し



資料：日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、内閣府「消費動向調査」

評価ポイント

2017年9月の結果

- 17年9月の消費者物価指数（2015年基準、全国）は、生鮮食品を除く総合が、前年比+0.7%と9ヶ月連続のプラス。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、同+0.2%と3ヶ月連続のプラスとなった。いずれも伸び率は前月から変わらず。
- エネルギー価格は、生鮮食品を除く総合を前年比で+0.54%p押し上げる要因となった（前月は同+0.51%p）。エネルギー価格の水準は、17年5月以降は横ばいで推移しているが、前年の同価格が低かった影響から、電気代（前年比+7.9%）、ガス代（同+4.6%）、ガソリン（同+7.1%）と軒並み高い伸びとなっている。
- その他で上昇に寄与した品目としては、天候不順などの影響から、果物や魚介などの価格が上昇しており、食料品価格が全体的に押し上げられた。また、いくつかの制度要因も物価の押し上げ要因となっている。改正酒税法による安売り規制から酒類の価格が上昇（同+4.3%）しているほか、70歳以上の高額療養費上限額の引き上げにより、保険医療サービスも上昇（同+3.1%）している。
- 一方、下落に寄与したのは、引き続き通信料（同▲5.4%）であり、格安スマートフォンの普及やそれに伴う大手通信事業者の値下げなどが影響しているとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は上昇傾向にはあるものの、エネルギー価格の前年からの反動や、制度要因の影響が大きく、物価の基調としては依然として弱い。
- 消費者物価の先行きは、マクロの需給環境の改善などを背景に、物価は上昇基調を維持すると見込む。ただし、18年にかけてはエネルギー価格の押し上げ要因の剥落が予想されるほか、家計の物価見通しも低位で推移しており、先行きの物価上昇ペースは緩やかなものにとどまると予想する。

Copyright (c) Mitsubishi Research Institute, Inc.

担当：政策・経済研究センター 土谷和之 TEL 03-6705-6087